

EU經濟概要

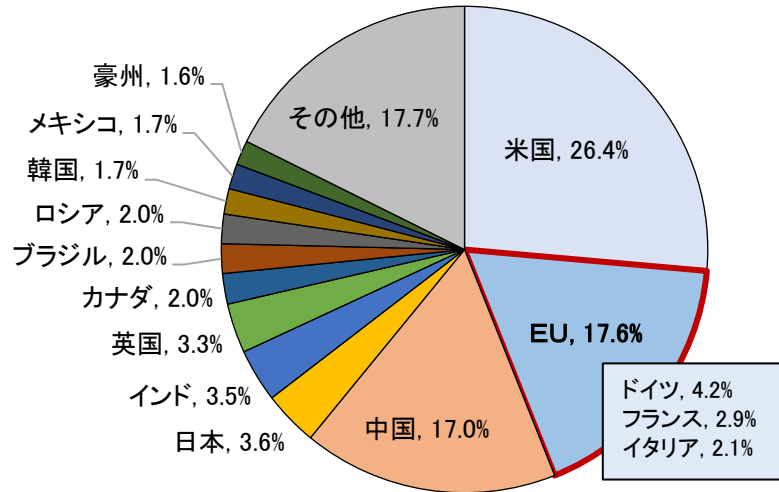
2025年7月

欧州連合日本政府代表部

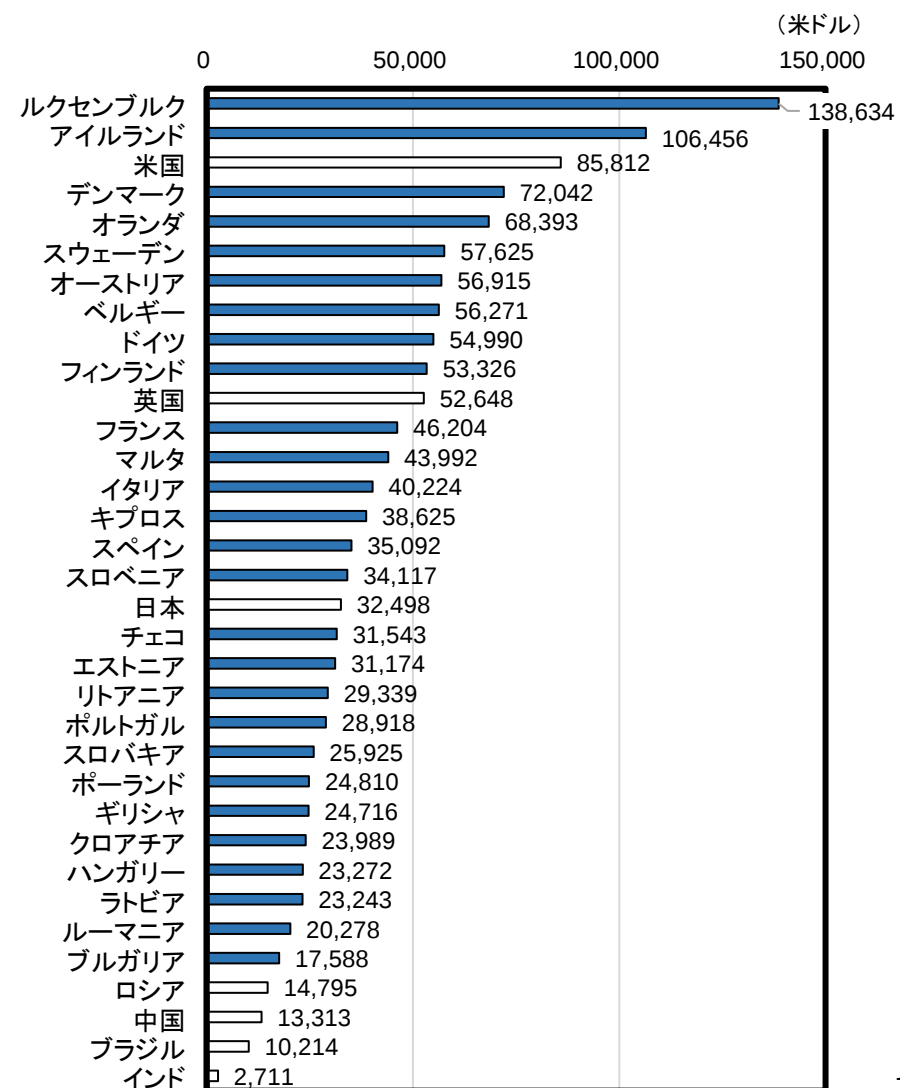
経済規模

- 世界経済において、EUの名目GDPでみた経済規模は米国に次ぐ。EU内では、ドイツが約4分の1を占め、独・仏・伊の3か国でEU全体の過半を占める。
- EU加盟各国の一人当たりGDPは最大のルクセンブルクから最小のブルガリアまで大きな差がある。

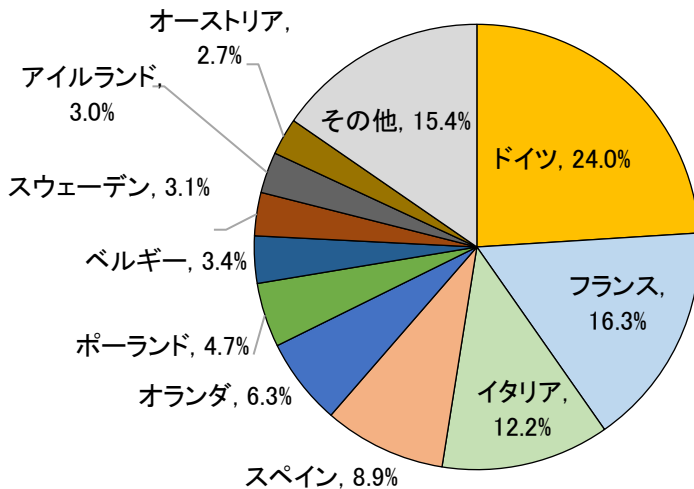
世界経済に占める各国・地域等のGDP割合 (2024年・名目・米ドル)



EU加盟各国・主な国の一人当たりGDP (2024年・名目・米ドル換算)



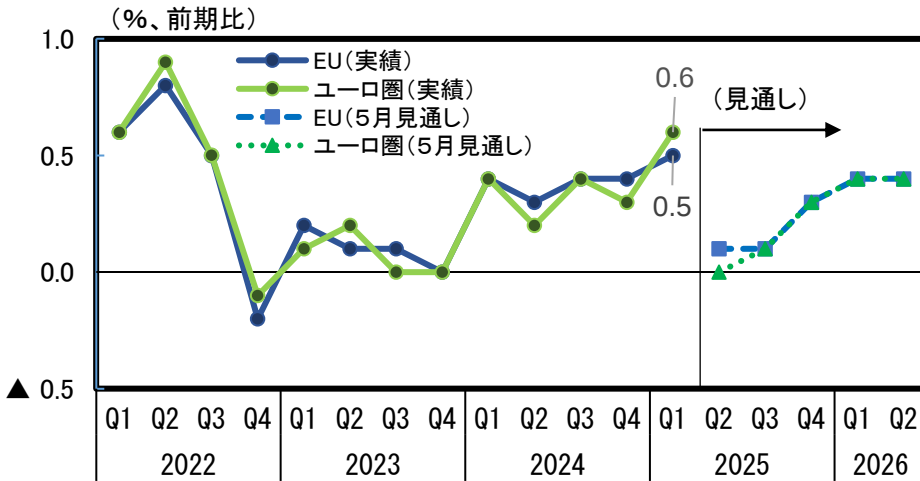
EU加盟27か国に占める各国のGDP割合 (2024年・名目・米ドル)



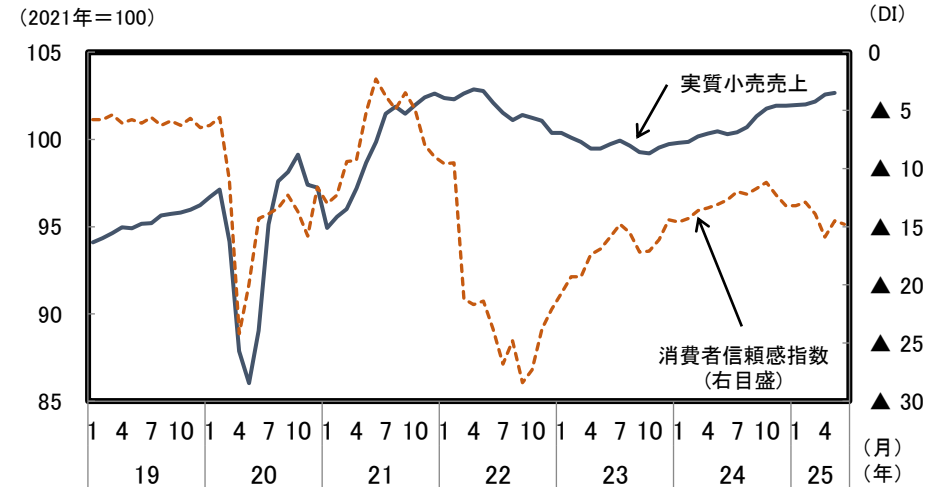
EU経済の足下の動向

- 2022年以降のウクライナ侵略の影響もあり、同年末以降GDP成長率は伸び悩みも、24年以降プラス成長を維持。
- ユーロ圏の物価上昇率は一時10%超も、現在は2%近傍まで低下。ECBは24年6月以降利下げを続けてきた。
- 消費者信頼感指数は物価上昇等により大幅に悪化し、実質小売売上も減少。現在は持ち直しの動きが続く。
- EU域外への輸出は中国向けの減少が継続。米国向けは追加関税措置を見据えた駆け込みにより足下で増加。

EU及びユーロ圏の実質GDP成長率の推移

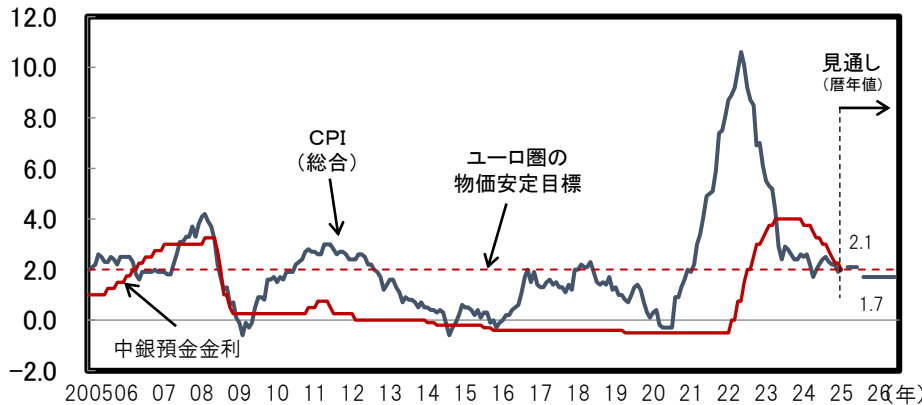


EUの実質小売売上と消費者信頼感指数



(注) 実質小売売上は、後方3か月移動平均値

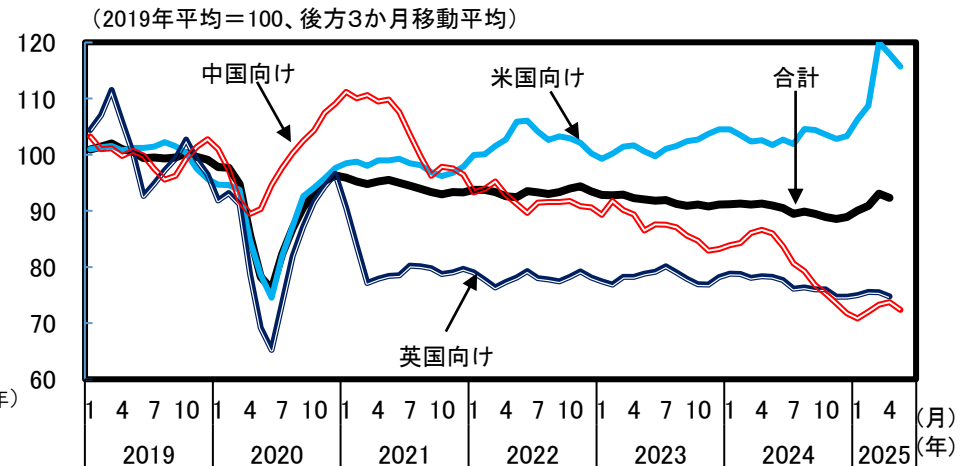
ユーロ圏の消費者物価(CPI)上昇率と中銀預金金利



(注1) CPIは、前年同月比。見通しは、欧州委員会の見通し。

(注2) 物価安定目標は、中期的に2%

EU域外への輸出



(備考) ユーロスタット、欧州委員会、ECBより作成。本ページのグラフは2025年7月23日時点のデータに基づき作成。

経済通貨同盟の概要

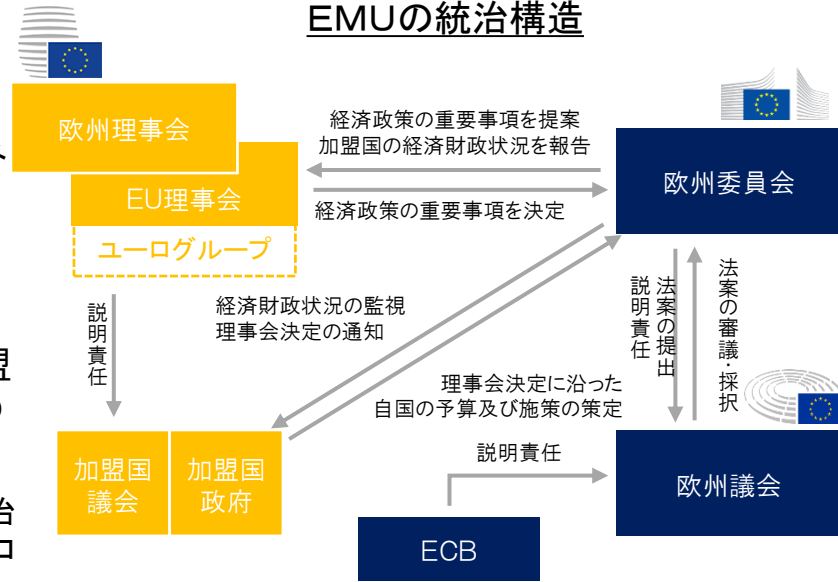
経済通貨同盟 (Economic and Monetary Union: EMU) とは

沿革: 域内単一市場を補完し、EU経済の成長と安定を図るため、マーストリヒト条約(1991年採択)において規定された仕組み

役割: ・加盟国間の経済・財政政策の協調、
・単一通貨ユーロ及びユーロ圏の政策、
・欧州中央銀行(ECB)による金融政策、など

統治構造: 欧州理事会、EU理事会(及びユーログループ※)、加盟国、欧州委員会、ECB、欧州議会のそれぞれが特定の役割を担う分権構造によって成り立つ。

※ユーロ圏各国の財務相による非公式会合。ユーロに関する事項の政治的決定を行う。通常のEU理事会は半年ごとに議長国が代わるが、ユーログループは2年半を任期とする常任議長が選出される。現議長はアイルランド・ドノホー氏(3期目、任期は2025年7月～)。



(出典) 欧州委員会資料を基に作成

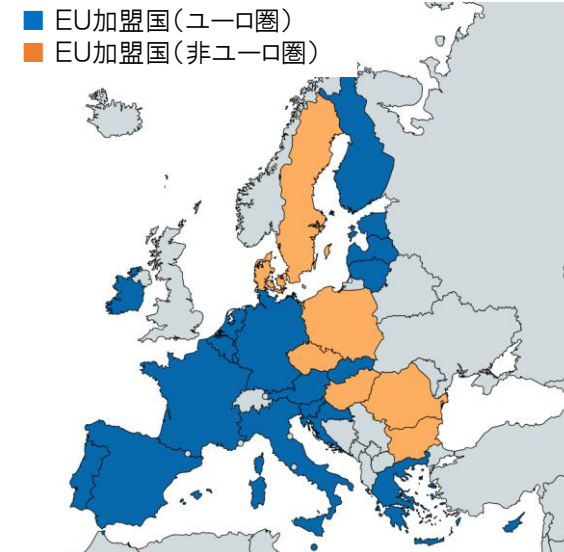
ユーロについて

[沿革] ・1991年 マーストリヒト条約において単一通貨ユーロの創設を規定。
・1999年 会計上の通貨として誕生(11か国が加盟、2001年にはギリシャが追加)
・2002年 現金としてのユーロ流通開始。
・2007年以降 加盟国が随時拡大(現時点で20か国が加盟)。

[加盟国] アイルランド、イタリア、オーストリア、オランダ、スペイン、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルク (以上'99)、
※()内は加盟年次
ギリシャ('01)、スロベニア('07)、マルタ('08)、キプロス('08)、スロバキア('09)、
エストニア('11)、ラトビア('14)、リトアニア('15)、クロアチア('23)
※ブルガリアは、2026年1月より加盟予定。

[加盟原則] ・EU加盟国は、原則として将来的にユーロ加盟が義務付けられている。
・定期的にその基準達成の審査が行われ、条件を満たせばユーロに加盟する。
・ただし、デンマークはオプトアウトによりユーロ不参加が認められている。

EU及びユーロ圏の広がり

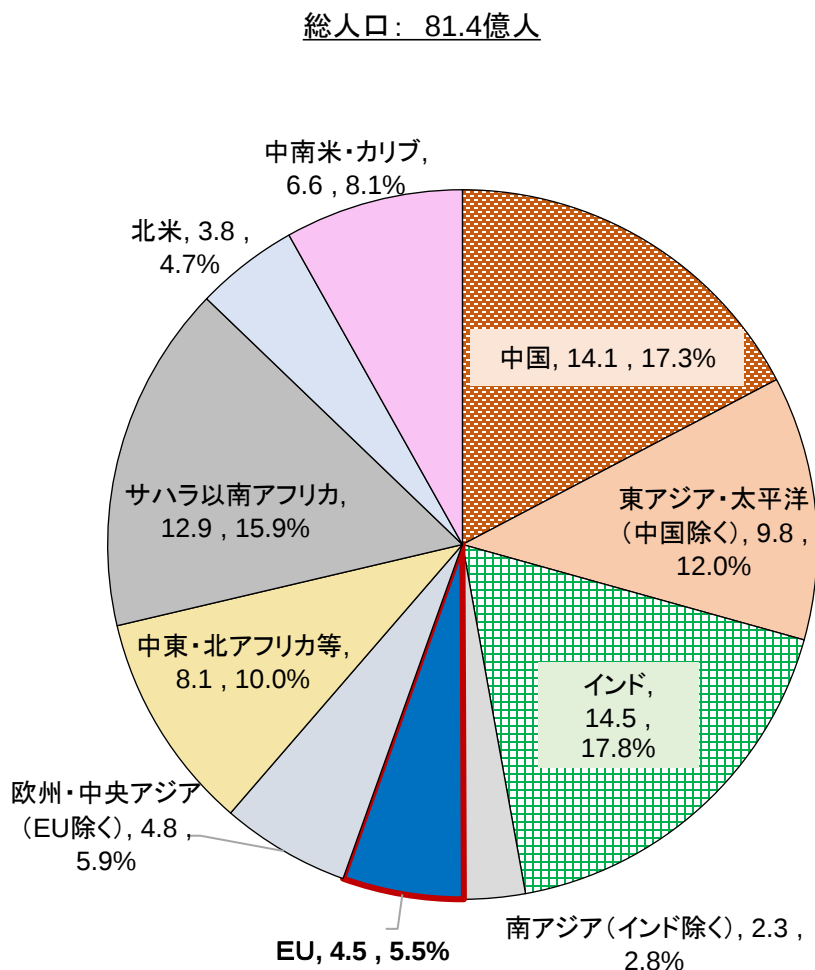


(出典) 欧州委員会資料を基に作成

(参考) 人口

- 世界人口の半分をアジアが占める中、EUの割合は5.5%程度(欧州・中央アジアでは約11%)。
- EU加盟国の人口は最多のドイツ(約8,400万人)から最小のマルタ(57万人)まで様々。

世界の人口(2024年)(単位:億人、割合)



EU加盟国の人口(2024年)

